



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ノザワ
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,213	8.4	2,064	5.2	2,071	5.9	68	
30年3月期第3四半期	16,802	3.8	2,176	17.6	2,200	13.9	1,512	12.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 266百万円 (%) 30年3月期第3四半期 1,789百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	5.99	
30年3月期第3四半期	132.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	28,227	16,163	57.3	1,417.40
30年3月期	26,373	16,943	64.2	1,485.79

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,163百万円 30年3月期 16,943百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				45.00	45.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	8.0	2,450	9.0	2,400	11.7	50	97.3	4.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社が製造し施工現場へ納入した押出成形セメント板「アスロック」の一部において、製品不具合が発生し、対象となる物件への改修工事等の適切な処置・対応を行っており、本件に関する対応費用として、現時点で合理的な見積りが可能な改修費用等については、当第3四半期決算において製品補償引当金を計上しております。現時点において合理的な見積りが困難なその他関連する費用等については、今後の進捗により追加で発生し連結業績に影響が生じる可能性があります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	12,075,000 株	30年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	671,675 株	30年3月期	671,433 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	11,403,463 株	30年3月期3Q	11,403,965 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が底堅く推移し緩やかな回復基調が持続しているものの、米中貿易摩擦が長期化の様相を呈し世界経済の下振れリスクが顕在化し、先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。建築材料業界におきましては、労働者の高齢化や若年層の担い手不足による技能工不足は深刻さを増し、建設投資に影響を及ぼすなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は182億13百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。品種別売上高については、押出成形セメント製品関連では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は123億25百万円（前年同期比7.2%増加）、住宅用軽量外壁材は18億38百万円（前年同期比2.3%増加）となり、押出成形セメント製品関連合計では141億63百万円（前年同期比6.6%増加）に、耐火被覆等は9億55百万円（前年同期比34.5%増加）、スレート関連は6億67百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。

利益面については、売上高は伸長したものの原材料費・物流費・人件費の増加等により、営業利益は20億64百万円（前年同期比5.2%減少）、経常利益は20億71百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。また、製品不具合に関する対応費用を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同期は15億12百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が7億32百万円、受取手形及び売掛金が6億61百万円増加したこと等から138億19百万円（前連結会計年度末と比較して13億69百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が3億12百万円減少したものの、繰延税金資産が6億78百万円増加したこと等により144億7百万円（前連結会計年度末と比較して4億83百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加し282億27百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が2億21百万円減少したものの、製品補償引当金が20億39百万円増加したこと等から、78億90百万円（前連結会計年度末と比較して26億3百万円増加）となりました。固定負債の残高は41億73百万円（前連結会計年度末と比較して30百万円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加し120億64百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が5億81百万円減少したこと等から、161億63百万円（前連結会計年度末と比較して7億80百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日（平成31年2月14日）公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017,672	5,750,084
受取手形及び売掛金	5,774,477	6,436,060
商品及び製品	634,326	461,158
仕掛品	4,133	9,088
原材料及び貯蔵品	167,964	208,434
未成工事支出金	206,603	430,000
その他	647,630	527,575
貸倒引当金	△2,781	△2,713
流動資産合計	12,450,026	13,819,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,998,929	1,939,060
機械装置及び運搬具(純額)	1,132,859	1,221,023
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	101,448	157,498
その他(純額)	303,538	308,745
有形固定資産合計	10,010,256	10,099,809
無形固定資産	24,717	21,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954,129	2,641,794
その他	1,012,625	1,722,117
貸倒引当金	△78,104	△78,104
投資その他の資産合計	3,888,650	4,285,807
固定資産合計	13,923,625	14,407,615
資産合計	26,373,651	28,227,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,340,435	4,008,417
未払法人税等	379,056	157,622
賞与引当金	278,000	146,000
製品補償引当金	—	2,039,137
その他	1,289,897	1,539,270
流動負債合計	5,287,389	7,890,448
固定負債		
長期借入金	245,000	245,000
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,987,361	2,012,000
訴訟損失引当金	—	31,500
資産除去債務	13,818	13,843
その他	430,007	404,733
固定負債合計	4,142,927	4,173,816
負債合計	9,430,317	12,064,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	9,142,338	8,560,915
自己株式	△259,754	△260,045
株主資本合計	12,802,156	12,220,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,006	690,301
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	273,941	276,752
退職給付に係る調整累計額	△184,799	△166,487
その他の包括利益累計額合計	4,141,178	3,942,596
純資産合計	16,943,334	16,163,039
負債純資産合計	26,373,651	28,227,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,802,598	18,213,344
売上原価	10,987,694	12,193,224
売上総利益	5,814,904	6,020,119
販売費及び一般管理費	3,638,297	3,955,818
営業利益	2,176,607	2,064,301
営業外収益		
受取利息	94	191
受取配当金	63,329	69,997
為替差益	4,742	—
その他	30,621	37,050
営業外収益合計	98,786	107,239
営業外費用		
支払利息	7,728	6,731
為替差損	—	23,711
その他	67,067	69,883
営業外費用合計	74,795	100,326
経常利益	2,200,598	2,071,214
特別損失		
固定資産除却損	29,745	50,599
訴訟損失引当金繰入額	—	31,500
製品補償費用	—	2,120,000
特別損失合計	29,745	2,202,099
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,170,852	△130,885
法人税、住民税及び事業税	592,771	530,373
法人税等調整額	65,988	△592,996
法人税等合計	658,760	△62,623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,512,092	△68,262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,512,092	△68,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,512,092	△68,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,721	△219,705
為替換算調整勘定	△1,373	2,811
退職給付に係る調整額	15,636	18,311
その他の包括利益合計	276,983	△198,582
四半期包括利益	1,789,076	△266,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,789,076	△266,844
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な引当金の計上基準)

製品補償引当金

当社製品に関する改修費用等の対応費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

- ① 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 当社が製造し施工現場へ納入した押出成形セメント板「アスロック」の一部において、製品不具合が発生し、対象となる物件への改修工事等の適切な処置・対応を行っており、本件に関する対応費用として、現時点で合理的な見積りが可能な改修費用等については、当第3四半期決算において製品補償引当金を計上しております。現時点において合理的な見積りが困難なその他関連する費用等については、今後の進捗により追加で発生し連結業績に影響が生じる可能性があるが、その影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

製品補償費用

当社が製造し施工現場へ納入した押出成形セメント板「アスロック」の一部において、製品不具合が発生したことから、製品補償費用を特別損失に計上しております。なお、このなかには製品補償引当金繰入額20億39百万円を含んでおります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	増 減
押出成形セメント製品	8,010,612 千円	8,275,463 千円	264,851 千円
スレート関連	387,853	383,615	△4,237
その他	89,051	106,376	17,324
合計	8,487,517	8,765,455	277,938

(注) 1 金額は製造価格によります。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,427,426	1,320,262	1,471,726	1,780,253	44,300	459,990
スレート工事	7,805	4,450	58,420	11,500	50,615	7,050
耐火被覆等工事	974,917	560,495	1,174,510	661,350	199,593	100,854
その他工事	398,424	441,550	409,231	414,327	10,806	△27,223
合計	2,808,573	2,326,758	3,113,889	2,867,430	305,315	540,672

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	増 減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	13,292,234	14,163,579	871,345
(内、アスロック)	(11,495,889)	(12,325,315)	(829,425)
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,796,344)	(1,838,263)	(41,919)
スレート関連	668,509	667,641	△868
耐火被覆等	710,217	955,530	245,312
その他	2,103,570	2,394,552	290,982
計	16,774,531	18,181,303	1,406,771

なお、その他の事業の販売実績は、当第3四半期連結累計期間32,040千円であり、前年同期比3,973千円の増加となっております。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		増 減
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
積水ハウス㈱	3,975,152 千円	23.7 %	3,688,950 千円	20.3 %	△286,201 千円
伊藤忠建材㈱	2,606,667	15.5	2,651,543	14.6	44,875

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。